

## 平成 2 1 年度経済産業省関係財政投融资計画(案)の概要

平成 2 0 年 1 2 月  
経済産業省

## 【 1 】 総括表

(金額単位：億円)

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度			
	財投規模	事業規模	財投規模	前年比	事業規模	前年比
日本政策金融公庫 (中小企業者向け業務)	10,397	14,003	15,303	47.2%	25,151	79.6%
(独)石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構	112	230	77	-31.3%	179	-22.2%
エネルギー対策特 別会計	375	15,466	317	-15.5%	14,627	-5.4%
合 計	10,884	29,699	15,697	44.2%	39,957	34.5%

注 1 ) 経済産業省所管機関のみ掲載。他に、当省関係機関である、日本政策金融公庫(国際協力銀行業務)、日本政策金融公庫(国民一般向け業務)の2部門に関し、それぞれ要求。

注 2 ) 「事業規模」は「財投規模」に自己資金額等を加えたもの。

注 3 ) 日本政策金融公庫(中小企業者向け業務)の事業規模については、予想しがたい経済事情の変動その他やむを得ない事情により、計画額に不足が生じる見込みが明らかになった場合には、最大3兆4,465億円を確保することが可能。

注 4 ) エネルギー対策特別会計については、国家石油備蓄事業分。

## 【 2 】 主要施策項目（政策金融関係）

・我が国経済の持続的成長を実現していくため、現下の経済状況を乗り切るための中小・小規模企業対策、資源生産性の抜本的向上を実現する新たな経済産業構造の構築、イノベーションの加速とグローバル戦略の再構築、中小企業の活性化と地域の活力向上、など早急に取り組むべき最重要課題を解決すべく、政策金融を戦略的に活用し、必要な施策を確保。

### 1．現下の経済状況を乗り切るための中小・小規模企業対策

#### セーフティネット金融の強化（日本政策公庫（中小・国民））

国際的な金融不安等の急激な環境変化に対応できるようにするため、セーフティネット金融に万全を期す等状況に応じた適時・適切な支援措置を講ずる。

### 2．資源生産性の抜本的向上を実現する新たな経済産業構造の構築

#### レアメタル・鉄鉱石等の資源確保

（（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構）

レアメタル等の鉱物資源確保に対する支援を強化し、海外企業への資本参加、買収等による権益確保を図るとともに、鉄鉱石を新たに支援対象に追加する。

#### 海外における資源確保の支援（日本政策公庫（国際銀））

政府の資源外交との連携を強化し、我が国資源開発企業の海外における資源開発権益の獲得を支援する。

#### 省エネ・新エネ機器等の輸出支援（日本政策公庫（国際銀））

我が国の優れた設備等を輸入する途上国企業に対する信用供与を通じ、我が国企業の省エネ・新エネ関連機器等の輸出拡大を支援する。

#### 中小企業の省エネ・新エネ設備等の導入を支援

（日本政策公庫（中小・国民））

省エネ設備や新エネ設備の対象範囲の見直し・拡充等を図ることにより、我が国の中小企業者の省エネの取組みや新エネの利用などを支援する。

### 3．イノベーションの加速とグローバル戦略の再構築

#### 「イノベーション創造機構」(仮称)の創設

資源価格の変動や金融危機等による国際的な競争条件の変化に対応し、中長期にわたる国富の増大を図るため、一定規模の長期のリスクマネーを供給するとともに、日本の叡智を結集し企業・業種・大学の壁を越えて人材・ノウハウ・技術を組み合わせ、革新的な経済産業構造への転換に資する新たなビジネスモデルを創造する仕組みとして、「イノベーション創造機構」(仮称)を創設する。

#### アジア共通の産業基盤整備 (日本政策公庫(国際銀))

我が国企業の優れた技術やノウハウを活用し、アジア共通の産業基盤を整備するため、官民パートナーシップ(PPP)を強化しつつ、アジアにおける電力や物流等のインフラ整備を支援する。

#### アジア等における資金調達支援 (日本政策公庫(国際銀))

現地日系企業に対する設備資金融資や、アジア現地における売掛債権の証券化支援の取組等を通じ、アジア等海外における我が国企業の資金調達を支援する。

### 4．中小企業の活性化と地域の活力向上

#### 地域・中小企業における技術開発・実用化の促進支援

(日本政策公庫(中小・国民))

新たな技術やノウハウを持ち、競争優位性を備えた中小企業の取り組みを支援して、我が国産業のイノベーションを促進し、経済活性化を図るため、技術やノウハウ等に新規性がみられる中小企業の資金繰りを支援する。

#### 中小企業の事業再生等の支援 (日本政策公庫(中小・国民))

地域・中小企業の景況感が悪化する中、過大な負債を抱える中小企業が、事業再編(事業譲渡・会社分割)を伴う事業再生を行う場合や、新事業展開を図る場合の資金供給を強化する。

## 中小企業の海外市場開拓への支援（日本政策公庫（中小））

少子化が進み将来的に国内市場が縮小し、経済のグローバル化により世界的な競争が進む中、このような経済の構造的変化に適応するために海外展開をすることが必要な中小企業者を支援する。

## 地域コミュニティを担う商店街の活性化・新たなビジネスの創出の促進（日本政策公庫（中小・国民））

### （１）地域コミュニティを担う商店街の活性化

まちづくり会社が所有と利用の分離等の手法を活用して行う商店街活性化の取組を支援する。

### （２）社会貢献型事業に対する支援

従来、行政等の公的セクターにより対応が図られてきた社会的課題について、行政以外が担い手となり事業として対応することを支援することで、地域経済の活性化を図る。

## 新分野等に挑戦する中小企業への資金供給の円滑化

（日本政策公庫（中小・国民））

成功払い型貸付（資金調達当初の貸付利率を軽減し、融資後の事業の実績に応じ貸付利率を設定するスキーム）を適用する貸付制度を拡大するなど、新分野等に挑戦する中小企業への資金供給の円滑化を図る。

## 中小企業の新事業・企業再建等への資金供給の円滑化

（日本政策公庫（中小・国民））

創業、新規事業に取り組む中小企業者や企業再建に取り組む中小企業者等に対し、劣後ローンを供給することで民間金融機関からの融資を円滑化する。

### 【3】財政投融资特別会計（投資勘定）の概要

\*（ ）内は20年度計画

#### 日本政策金融公庫（中小企業者向け業務）

##### （1）証券化支援

中小企業に対する無担保資金の供給円滑化を図るため、民間金融機関による中小企業向け債権の証券化を支援する。

20億円（42億円）

##### （2）地域コミュニティを担う商店街の活性化・新たなビジネスの創出の促進（再掲）

30億円（新規）

##### （3）新分野等に挑戦する中小企業への資金供給の円滑化（再掲）

10億円（80億円）

##### （4）中小企業の新事業・企業再建等への資金供給の円滑化（再掲）

30億円（140億円）、二次補正286億円

##### （独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（再掲）

61億円（100億円）、二次補正180億円

##### （独）新エネルギー・産業技術総合開発機構

科学技術基本計画上の政策重点技術分野等における基盤技術の強化のため、次世代環境航空機に関連する研究開発を実施する。

105億円（50億円）

「イノベーション創造機構」(仮称)の創設(再掲)

400億円(新規)

計656億円(541億円)